

事務事業名		乳幼児学級開催事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	1 4 生涯学習の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成元 年度～)	
	基本事業名	0 2 学習機会の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	協働まちづくり部中央公民館		会計	款
	課長名	熊谷善男		項	目
	係 名	中央公民館	電話	26-3166	事業
	担当者	佐藤拓美	内線	432	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		・子育てや親子関係に関する多様な学習機会を提供し、家庭教育力の向上を図る事業。 ・カメリアホール等で、育児に関する講義や親子参加講座、親の心のゆとりを目的とした実技講習などを行う。また、講座受講中は、託児ボランティアの協力を得て、受講生の子どもの託児を実施する。 ・主な業務は、学習計画の立案、講師依頼、開級式・各学習会・閉級式の開催、謝金等の支払い等。 ・事業費は、講師謝金・旅費、事務用品代などに支出される。 ・令和2年度より、事業環境の変化(市内子育て支援団体の活動の充実等)により類似事業による代替が可能と判断したため、事業を廃止した。		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円)	
				国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計 (A)	0
				正規職員従事人数	
				延べ業務時間	
				人件費計 (B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

講座の開設(6月から11月まで全8回、金曜開催)
 主な内容は、子育てに関するワークショップや歯磨き講習、幼児食の調理実習等。

今年度計画(今年度計画している主な活動)

令和2年度より事業廃止

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

4歳以下の子どもを持つ親等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

乳幼児へのより良い接し方を学ぶ
 ※平成28年度実績までは、成果指標を「講座に参加して有意義だったと感じた保護者の割合」としていたが、29年度実績より「講座全体を通しての出席率」に変更する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

学習意欲の啓発・向上がなされている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 講座開催回数	回
イ 延べ講座参加者数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 4月1日現在の4歳以下の子どもの数	人
キ 実講座参加者数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 講座全体を通しての出席率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(事業廃止)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	243					
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円		172	173	133	185	
			事業費計 (A)	千 円	243	172	173	133	185	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時 間	200	200	200	180	150		
		人件費計 (B)	千 円	800	800	800	720	600	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,043	972	973	853	785	0
⑤活動指標		ア	回	11	12	12	10	8		
		イ	人	194	129	180	154	95		
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	1,240	1,217	1,143	1,094	1,094		
		キ	人	25	20	21	22	18		
		ク								
⑦成果指標		サ	%	71	55	71	70	65.5		
		シ								
		ス								

事務事業ID	0868	事務事業名	乳幼児学級開催事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

家庭の中で子育てをしている親等が、子どもとの関係や子育てについて学び、子どもの健やかな成長に役立ててもらうため平成元年度より開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

核家族化の進行に伴い、育児等の悩みを相談する機会が減少してきている等の理由から、本講座への関心が高い。一方、少子化で対象となる乳幼児の保護者数が減少していることや、市内子育て団体の活動が充実していることから、イベントの重複による参加者の取り合いも増えていた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

受講生からは、同じ子育て世代とのネットワーク形成において大変有意義であったとの意見が寄せられている。また託児ボランティア等の関係者からも活動に充実感を感じる良い事業であるとの意見をいただいている。一方、市内の子育て支援団体の一部からは当事業との日程重複の回避のため調整の手間を擁しているとの指摘がなされた事例もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 親等が人間性豊かな子育てを学び実践していくことにより、豊かな心を育む人づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 行政サービスにおいて親子が共に参加できる内容と、託児を実施し親が集中して学習できるような内容を織り交ぜた学習機会は他にない。しかし、市内各子育て支援団体の活動が事業開始よりも充実しており、今後の民間団体の活動の発展を考えれば、行政による機会提供としての役割は終えたものと思われる。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 4歳以下の子どもを持つ親等を対象としており、運営内容等を見ても適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 受講者が欠席する理由の多くは子供の体調不良によるもので、本人の努力のみでは改善しにくい面もあることから、向上の余地はない。ただし、出席率の推移を注視し、必要に応じ適切な対応をする必要もあると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☒ 影響無 ⇒【理由】 ☐ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市内各子育て支援団体の活動やイベント等が充実しているため代替可能である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 無料講師等を活用し、必要最低限の経費で実施しており、これ以上の事業費の削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 実質的に1人の職員が企画を担当し、他の職員が応援する形で事業を実施しており、これ以上の削減は難しい。外部委託に関しては、実施可能な団体は既に類似事業を自ら実施しており、委託の意義が薄い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 教材費等は受益者負担としており、負担は公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
令和2年度より事業廃止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
上記の評価理由から事業廃止を決定した。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	子ども子育ての担当部署が設置され、また、市内各子育て支援団体の活動やイベント等が充実しているため、事業を配する廃止は妥当であると判断する。